

## 以前にペトロブラスの有価証券を購入または他の方法で取得した場合は、集団訴訟和解からの現金支払を受けることができる可能性があります。

Petróleo Brasileiro S.A. (以下「ペトロブラス」)およびその関連会社、引受人、外部監査人、ならびに現職および前職の取締役および役員に対して投資家が提起した証券集団訴訟において、2件の和解提案ができています。和解には、ペトロブラスが発行した特定の有価証券が含まれています。ペトロブラス、引受人被告、およびPricewaterhouseCoopers Auditores Independentes (以下「PwCブラジル」)は、すべての不正行為の申し立てを否認しており、地方裁判所は誰が正しいかという判決をまだ下していません。

以前にあなたに郵送された2016年5月9日付けの集団訴訟の係属の通知への返信として除外を要求した場合、あなたは**この和解に含まれており**、この集団和解からの除外を希望する場合は、再度除外を要求する必要があります。

私は提案された**和解に含まれているでしょうか**？自分が集団和解に含まれているかどうかを確認するためには、ウェブサイト [www.PetrobrasSecuritiesLitigation.com](http://www.PetrobrasSecuritiesLitigation.com) をご覧ください。集団和解には、以下のすべての人が含まれます：

- (a) 2010年1月22日から2015年7月28日までの期間(以後「対象期間」)に、PifCoおよび/またはPGFにより発行された債券を含むペトロブラスの有価証券を、ニューヨーク証券取引所またはその他の**対象取引**により購入または他の方法で取得した人；および/または
- (b) 米国で登録された2013年5月13日および/または2014年3月10日の公募に直接従い、かつ/または公募より追跡可能な**対象取引**において、公募の発効日後から始まる少なくとも12ヶ月間の期間(2013年5月13日公募の場合は2014年8月11日、2014年3月10日公募の場合は2015年5月15日)にわたる損益計算書をペトロブラスがその有価証券保有者に一般公開する前に、ペトロブラス、PifCo、および/またはPGFにより発行された債券を購入または他の方法で取得した人。

本件和解の目的上、「**対象取引**」とは、以下のいずれかの基準を満たす取引を意味します：

- (i) ニューヨーク証券取引所(「NYSE」)上で取引されているペトロブラス有価証券の取引；
- (ii) 預託信託会社の帳簿システムを通じて清算または決済されたペトロブラス有価証券の取引；または

- (iii) モリソン対ナショナルオーストラリア銀行(561 U.S. 247 (2010))における最高裁の決定に従って適用される場合を含む米国証券法が適用されるペトロブラス 有価証券のあらゆる取引。

集団和解の完全な定義、および基準(i)、(ii)、(iii)を満たす資格のあるペトロブラス有価証券の完全なリストは、[www.PetrobrasSecuritiesLitigation.com](http://www.PetrobrasSecuritiesLitigation.com)をご覧ください。

**和解によって何を得られますか**？ペトロブラス、引受人被告、およびPwCブラジルは、合計30億米ドル(US\$3,000,000,000.00)の和解に合意しました。和解案によれば、以下に応じて、現金での支払を提供できる可能性があります：購入または取得した有価証券の種類；購入または取得した適格有価証券の数；適格有価証券を購入または取得した日。

**どのようにして支払を受けることができますか**？支払を受け取るためには、**2018年6月9日**までに、郵送の場合は同日までの消印で、請求の証拠を提出する必要があります。ウェブサイトからオンラインで請求の証拠を提出するか、用紙をダウンロードして記入の上郵送で提出します。

**その他にはどのような選択肢がありますか**？和解に法的拘束されることを希望しない場合は、書面による除外申請書を提出する必要があり、申請書は**2018年4月27日**までに受理されなければなりません。自分自身を除外しない場合は、ペトロブラス、引受人被告、PwCブラジルおよび他の一部のリリースされた当事者に対する自分自身のいかなるクレームをも放棄することになります。**2018年5月11日**までに書面による異議申し立てを提出することにより、和解に異議を申し立てることができます。自分自身を和解から除外すると同時に異議を申し立てることはできません。**自分自身を除外する方法または異議を申し立てる方法についてのより詳細な通知は下のウェブサイトをご覧ください**。裁判所は、和解案ならびに、和解金の総額の最高9.5% (285,000,000.00ドル)までの弁護士費用の要求、および集団代表者のための最高400,000ドルまでの補償金の要求を最終的に承認するかどうかを検討するために、**2018年6月4日**に和解審理を開催します。和解審理には、自分自身または雇用した弁護士が代理で出席できますが、義務ではありません。救済、適格性、請求権の放棄などについての詳細は、下記の番号に電話するか、下記のウェブサイトをご覧ください。